

共助資本主義 第5回 マルチセクター・ダイアログ

開催概要

日 時：2025年12月12日(金) 15:00～18:30 (18:30～19:30 懇談会)

場 所：赤坂インターシティコンファレンス
(東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR 3F、4F)

開催趣旨

共助資本主義の実現委員会では、2023年に本会が提言した「共助資本主義」の実現を目指し活動を行っています。2023年7月には企業とソーシャルセクターが連携し、国内外の様々な社会課題を解決することを目的として「インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定」を締結するとともに、これまでに4回のマルチセクター・ダイアログを開催し、現在、社会課題解決に関するさまざまなイニシアティブを推進しています。

この度、第5回マルチセクター・ダイアログを開催し、これまでの活動を共有するとともに、「共助資本主義」の更なる推進に向けた対話・議論を行います。第5回では企業やNPO等による具体的な共助の取り組みを共有したうえで、少人数での対話・議論を通じて、新たな連携を創出し、創発的なアイデアを生む機会といたします。

ご参加にあたって

■ ネットホルダー

会場内では受付でお渡ししたネットホルダーを必ず着用ください。

ストラップの色分け

- 青 経済同友会会員および会員所属企業関係者
- 黄 新公益連盟
- 黒 インパクトスタートアップ協会
- 緑 その他関係者
- 赤 マスコミ
- 桃 事務局

■ 写真撮影・録音・録画

本イベントは懇談会以外、すべてのプログラムでメディアオープンです。本イベントの写真・動画撮影、SNSへの投稿は可能ですが、ご登壇者や他の参加者の方へのご配慮をお願いいたします。

資料ダウンロード

本イベントは、ペーパーレスにて実施いたします。
資料は下記リンクから
閲覧、ダウンロードをお願いいたします。

<https://pro.aosbox.com/s-bf97ZlhU>
パスワード: kyojo2025 有効期限: 2026年1月30日

コミットメントシートの記入

第三部: 全体共有時に右記QRコードより、
コミットメントをご記入ください。

参加者アンケート調査

右記QRコードから
アンケート調査にご協力をお願いいたします。

二次懇談会

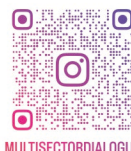
20:00～21:30
会場: Dynamic Kitchen & Bar 響 風庭 赤坂
(港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ 2F)
ご希望の方は右記QRコードよりお申し込みください。
※別途参加費(5千円)をお支払いいただきます。

無線LAN

場所	ID	PW
4階共有部	AICC_4F_Guest	なし
メイン会場	AICC_AIR	air12345
B (401)	AICC_401	40112345
C (404)	AICC_404	40412345
D (405)	AICC_405	40512345
3階共有部	AICC_3F_Guest	なし
A (301)	AICC_301	30112345

公式インスタグラムのご案内

私たちのコミュニティをインスタで立ち上げました。通称: マルセク。
イベントレポートだけでなく、参加する皆さんの、日頃の共助の活動を共有するスペースです。
ぜひフォロー＆タグ付けのうえ、👉やポスト・リポストで広めていただき、みんなでつながり、活動を共有していきましょう。
#マルセク #マルチセクターダイアログ #IDoNoto #共助資本主義

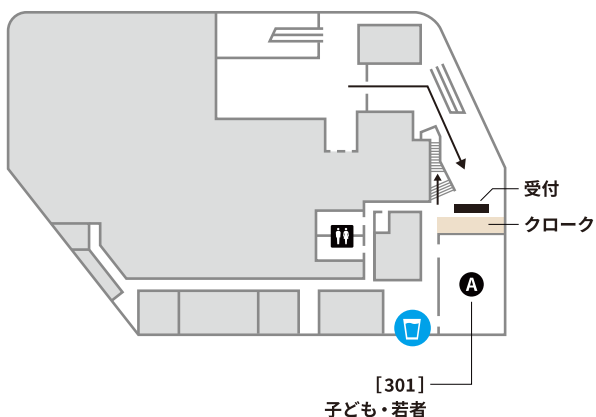


タイムテーブル

時間	内容
14:30 - 15:00	開場、名刺交換
15:00 - 15:10	オープニングトーク 高島宏平 (経済同友会 共助資本主義の実現委員会委員長／オイシックス・ラ・大地 代表取締役社長)
15:10 - 15:15	開催挨拶 岩井睦雄 (経済同友会 代表幹事代行／日本たばこ産業取締役会長)
15:15 - 15:45	第一部：パネルディスカッション「共助資本主義のこれまでの実績とこれから」
15:45 - 15:55	「共助共創ダイアログ」の案内・説明
15:55 - 16:05	休憩・移動
16:05 - 17:50	第二部：共助共創ダイアログ テーマ別に、インパクトスタートアップ協会・新公益連盟加盟団体および経済同友会会員などがピッチを行い、その後参加者を含めた少人数での対話を行う 【A】 子ども・若者 キーワード：子ども・若者の貧困、教育格差、孤独・孤立、居場所、若者の雇用など 【B】 防災・復興・地方創生 キーワード：防災教育、インフラ整備、地域コミュニティ、関係人口、観光、食など 【C】 トライセクター人材育成 キーワード：セクター間の垣根を越えて社会価値を生み出す人材の育成、大学との連携、社会起業家育成など 【D】 インパクト×資金循環 キーワード：インパクト会計、インパクト評価、企業版ふるさと納税、出捐金、寄附など
17:50 - 18:00	休憩・移動
18:00 - 18:20	第三部：全体共有
18:20 - 18:30	クロージング・閉会挨拶
18:30 - 19:30	懇談会
20:00 - 21:30	2次懇談会 ※別途参加費をお支払いいただきます。参加ご希望の方は、1ページ目のQRコードよりお申し込みください。

会場マップ

3F



4F



オープニングトーク



高島 宏平（経済同友会 共助資本主義の実現委員会委員長／オイシックス・ラ・大地 代表取締役社長）

東京大学大学院工学系研究科修了後、マッキンゼー・アンド・カンパニーに入社。2000年にオイシックス株式会社を設立。2013年に東証マザーズに上場。2016年に移動スーパー「とくし丸」を子会社化。2017年に「大地を守る会」、2018年に「らでいっしゅぼーや」と経営統合し、食品宅配ブランドを擁する新会社 オイシックス・ラ・大地株式会社 代表取締役社長に就任。2020年に東証一部（現プライム市場）へ市場変更。

開会挨拶



岩井 睦雄（経済同友会 代表幹事代行・筆頭副代表幹事／日本たばこ産業取締役会長）

1983年日本専売公社入社。ビジョン策定、中期計画、組織文化変革、コントローラー、ビジネス・ディベロップメントなどを経験。取締役食品事業本部長、JT International Deputy CEO、代表取締役副社長たばこ事業本部長、取締役副会長を経て2022年3月より現職。

T D K株式会社社外取締役（現任）、& Capital株式会社社外取締役（現任）、一般社団法人日本アспен研究所副理事長・代表理事なども兼任。

第一部：パネルディスカッション「共助資本主義のこれまでの実績とこれから」

パネルディスカッション パネリスト

高島委員長、岩井代表幹事代行に加えて下記の方がご登壇されます。



三毛 兼承（経済同友会 副代表幹事／三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長）

1979年三菱銀行入行。米国現法トップや国際部門の共同部門長を務めるなど、海外事業の飛躍的成長を牽引。また、東京三菱銀行とUFJ銀行の合併やシステム統合をはじめとする数々の全行プロジェクトを主導。2017年銀行頭取、2019年株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ社長・グループCEOに就任。21年4月より現職。The Institute of International Finance, Inc. Board of Directors、Monetary Authority of Singapore International Advisory Panelメンバーなども兼任。



三島 理恵（認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長）

寄付文化の醸成を目的として2009年に設立された日本ファンドレイジング協会(JFRA)創立メンバー。企業、NPO、行政、国際機関などが協働する寄付キャンペーン「寄付月間-Giving December-」の立ち上げ等に尽力。「困った時に助けてくれる人がいると思える社会の実現」に向けて活動をする中で、こども食堂との出会いがあり、むすびえの立ち上げに参画。むすびえでは、休眠預金事業のプログラムオフィサー、「イオンこども食堂応援団」の立ち上げ等複数のプロジェクトリーダーを担う。神奈川県福祉子どもみらい局戦略アドバイザー（2023年6月～2024年3月）。認定ファンドレイザー。広島県尾道市在住。

パネルディスカッション ピッチ登壇者



木戸 優起（ネッサー株式会社 代表取締役）

1985年、和歌山県のしらす漁師とみかん農家の家系に生まれる。幼少期から難病のこどもと触れてきたことから、こどもの機会格差に課題感をもち、当社を創業。慶應義塾大学 法学部政治学科卒業後、日本紙パルプ商事にて、IR・ブランディングや、法人営業、新規事業開発を経験。その後、ドリームインキュベータ（DI）で、企業やPEファンドに対する 戦略立案、買収支援や新規事業立ち上げなどのコンサルティングと、DIの持つVCでのベンチャー投資に従事（五常・アンド・カンパニーなどへ出資）。2022年から、非営利団体でフードバンク事業に携わり、同年6月に食品ロスも活用したこども・子育て支援事業を行う“ネッサー”を創業。自ら企画・原作・装丁・編集を行い、絵本「ふたりのももたろう」を出版した経験も持つ。1児の父。



光原 ゆき（認定NPO法人キープ・スマイリング 理事長）

一橋大学卒業後、1996年に株式会社リクルートへ入社。在職中に先天性疾患をもつ娘の長期付き添い入院を経験し、育児休暇中に娘を亡くしたことをきっかけに、2014年11月に認定NPO法人キープ・スマイリングを設立、理事長に就任。「子どもが入院しても家族が笑顔を支えない社会」を目指し、「小児の入院付き添い」をテーマに、家族への直接支援と付き添い環境の制度改善に取り組んでいる。現在、株式会社シーユーシー社外取締役、公益社団法人日本フィランソロピー協会理事も務める。



工藤 啓（認定NPO法人育て上げネット 理事長）

1977年、東京生まれ。米ベルビュー・コミュニティー・カレッジ卒業。2001年に任意団体「育て上げネット」を設立。2004年にNPO法人化し、理事長に就任。現在に至る。歴任事項 金沢工業大学客員教授、内閣府「パーソナルサポートサービス検討委員会」「一億総活躍国民会議」委員、東京都「東京都生涯学習審議会」委員など歴任。



福井 一生（アクセンチュア テクノロジー コンサルティング本部 トランスフォーメーションコンサルティング マネジング・ディレクター）

2012年アクセンチュア入社。様々な業界でインフラやセキュリティのコンサルティング・システムインテグレーション・マネージドサービスを提供。また、クライアント向けにニューテクノロジーを活用した新規事業立ち上げの支援をする傍ら、社会貢献活動として就業力起業力強化支援チームをリードし、スタートアップ、キャリア教育やソーシャルアントレプレナーシップの育成を行うNPOを支援。



秋吉 浩気（VUILD株式会社 代表取締役・CEO / インパクトスタートアップ協会 正会員）

1988年、大阪府生まれ。芝浦工業大学工学部建築学科卒業後、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科政策・メディア専攻X-design領域にてデジタルファブリケーションを専攻。2017年に建築テック系スタートアップVUILDを創業し、「建築の民主化」を目指す。デジタルファブリケーションやソーシャルデザインなど、モノからコトまで幅広いデザイン領域をカバーする。主な受賞歴にUnder 35 Architects exhibition Gold Medal賞（2019）、グッドデザイン金賞（2020）、Archi-Neering Design AWARD 最優秀賞（2022,2024）、みんなの建築大賞大賞（2024）。著書に『メタアーキテクト次世代のための建築』（スペルプラーツ出版刊 2022年）、『建築家の解体』（VUILD BOOKS刊 2022年）



今村 久美（経済同友会 共助資本主義の実現委員会 委員／認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事）

慶應義塾大学卒。2001年にNPOカタリバを設立し、高校生のためのキャリア学習プログラムの提供を開始。2011年の東日本大震災以降は子どもたちに学びの場と居場所を提供、コロナ禍以降は、経済的事情を抱える家庭に対するオンライン学習支援やメタバースを活用した不登校支援を開始するなど、社会の変化に応じてさまざまな教育活動に取り組む。ハタチ基金代表理事。地域・教育魅力化プラットフォーム理事。文部科学省中央教育審議会委員。東京大学経営協議会学外委員。朝日新聞パブリックエディター。石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザーボード委員。



藤沢 烈（一般社団法人RCF 代表理事）

一般社団法人RCF代表理事。新公益連盟事務局長。石川県・能登地震復旧・復興アドバイザーボード委員。復興庁復興推進委員。

一橋大学卒業。マッキンゼーを経て独立し、NPO・社会事業などに特化したコンサルティング会社を経営。東日本大震災後、一般社団法人RCFを設立し、情報分析や社会事業創造に取り組む。



大塚 泰造（株式会社雨風太陽 取締役コーポレート部門長／インパクトスタートアップ協会）

1977年、滋賀県生まれ。大学卒業と同時に起業し、数多くのウェブサービスの立ち上げを行う。東日本大震災後に高橋博之と出会い、共にNPO法人東北開墾を創業。食べものに情報を付加することで価値を上げ、持続可能な食文化を構築すべく「東北食べる通信」「ポケットマルシェ」等を開発。2015年当社設立、取締役就任。社会性と経済性の両立を定量的に計測するアプローチとして「社会的財務諸表」を考案、推進している。



鬼丸 昌也（認定NPO法人 テラ・ルネッサンス 創設者・理事）

認定NPO法人テラ・ルネッサンス（国連経済社会理事会特殊協議資格NGO）創設者・理事。福岡県生まれ。立命館大学法学部卒。2001年、カンボジアを訪れ、地雷被害の現状を知り、「すべての活動はまず『伝える』ことから」と講演活動を始める。同年10月、大学在学中に「全ての生命が安心して生活できる社会の実現」を目指す「テラ・ルネッサンス」設立。同団体では、カンボジア、ウガンダ、ウクライナ等、世界10カ国で元子ども兵や紛争被害者の自立に必要な支援を実施している。また、平和を伝える講演を、これまでに約23万人もの人々に届けた。2022年には、約150のNGOが加盟する、NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）の理事長に就任。「対話」と「連帯」による社会変革を目指す。



坂木 茜音（株式会社スタジオブレイリー 共同代表／インパクトスタートアップ協会 正会員）

京都美術工芸大学・京都建築大学校にて伝統工芸と建築をWスクールで学び、卒業。「文化」「コミュニケーション」「芸術」の興味を軸に個人事業主として美術館やコワーキングスペース各で働く。2021年より株式会社ロフトワークでクリエイティブディレクターとして活動。2023年よりひよんなことからデジタル名刺「ブレイリーカード」を提供する株式会社スタジオブレイリーを友人と創業。「出会えて良かったがあふれる世界をつくる」をビジョンに日々活動。

日経クロストrend「未来の市場をつくる100社」選出などメディア出演も多数。山口県出身。海外バックパックも経験。現在は表現活動やシェアハウスの管理人も行う。自然・動物・音楽・古着・クラフトビールが好き。ハウスの管理人・アーティストという肩書きも持つ。

第二部：共助共創ダイアログ

【A】子ども・若者

ルームオーナー



小沼 大地（新公益連盟 共同代表理事／NPO法人クロスフィールズ 代表理事）

青年海外協力隊としての中東シリアでの活動、マッキンゼー・アンド・カンパニーでの勤務を経て2011年にクロスフィールズを創業。ビジネスパーソンが新興国で社会課題解決にあたる「留職」をはじめ、ビジネスとソーシャルをつなぐ様々な活動を展開。日本国内のNPOのネットワーク組織である新公益連盟の共同代表も務める。2016年にハーバード・ビジネス・レビュー「未来をつくるU-40経営者20人」に選出。著書に『働く意義の見つけ方ー仕事を「志事」にする流儀』（ダイヤモンド社）。2児の父で、地域の少年野球チームの監督や小学校のPTA役員も務める。

ピッチ登壇者



井上 ゆかり（経済同友会 副代表幹事・共助資本主義の実現委員会委員長／日本ケロッグ 代表職務執行者社長）

1985年大阪大学経済学部卒。P&G日本法人に入社後、米国本社マーケティングディレクターなどを経て、2003年ジャーディンワインズアンドスピリッツ株式会社（現MHD）常務取締役、2005年キャドバリージャパン株式会社（現、モンデリーズ・ジャパン株式会社）代表取締役社長に就任し、2013年7月より現職。2023年日本食糧新聞社「第56回食品産業功労賞」を受賞。豊田通商株式会社 社外取締役、ANAホールディングス社外取締役、経済同友会 副代表幹事／共助資本主義の実現委員会委員長、大阪大学経営協議会委員等も務めている。



三島 理恵（認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長）

寄付文化の醸成を目的として2009年に設立された日本ファンドレイジング協会（JFRA）創立メンバー。企業、NPO、行政、国際機関などが協働する寄付キャンペーン「寄付月間-Giving December-」の立ち上げ等に尽力。「困った時に助けてくれる人がいると思える社会の実現」に向けて活動をする中で、こども食堂との出会いがあり、むすびえの立ち上げに参画。むすびえでは、休眠預金事業のプログラムオフィサー、「イオンこども食堂応援団」の立ち上げ等複数のプロジェクトリーダーを担う。神奈川県福祉子どもみらい局戦略アドバイザー（2023年6月～2024年3月）。認定ファンドレイザー。広島県尾道市在住。



時山 正（ロイヤルホールディングス株式会社 サステナビリティ本部 本部長補佐）

店舗内装の設計施工会社の設計部を経て、1995年ロイヤル株式会社（現ロイヤルホールディングス株式会社）に入社。ロイヤルホストや空港・高速の各種店舗、専門店の企画設計等を担当。2012年より、グループ全体の出店企画、店舗開発から設計建築業務全般の調整管理業務のほか、契約管理業務や建築に関わるリスク管理業務を担当。2024年4月、サステナビリティ本部にてサステナビリティ全般に関わる各種業務を推進。



藤田 悦子（ロイヤルホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部 部長）

製造業のESG戦略部門にて、サステナビリティ情報開示および評価機関対応の統括を経て、2025年にロイヤルホールディングス株式会社へ入社。メーカーで培ったサステナビリティ経営の知見を活かし、「サステナビリティを現場で実現する」取り組みを推進。「人と地球を笑顔に～ Making people and the planet smile」の実現に向け、事業活動を通じた持続可能な社会づくりに挑戦している。



大熊 拓夢（オイシックス・ラ・大地株式会社 コーポレートコミュニケーション部 部長
ソーシャルコミュニケーション室 室長 WeSupport Family リーダー）

2005年、長期インターンでオイシックス株式会社へジョイン。08年、オイシックス株式会社に新卒入社。同年より広報担当となり、パブリシティを中心に、テレビ、新聞、雑誌などの取材対応を行う。12年広報室長に就任。「大地を守る会」「らでいっしゅぼーや」との経営統合に関する広報などを経験。20年5月からは、広報に加え、社会課題の解決を推進するソーシャルコミュニケーションの機能を内包する組織のコーポレートコミュニケーション部 部長に就任。



川那部 留理子（大和証券グループ本社 サステナビリティ推進部長）

2005年大和証券SMBC入社。10年以上に亘り、投資銀行部門において上場会社の資金調達・財務戦略の策定また企業開示のサポートを担当。2018年10月より大和証券グループ本社経営企画部SDGs推進室長に就任し、グループ全体のサステナビリティ方針の策定や推進体制の整備、サステナビリティ情報の開示や機関投資家との対話を行う。2022年1月よりSSBJ設立準備委員会委員を経て、同年7月よりSSBJ（サステナビリティ基準委員会）委員に就任。2024年6月より現職。2023年度より、こども家庭庁「こどもの未来応援基金事業審査委員会」委員を務める。



井上 裕美（経済同友会 幹事／日本アイ・ビー・エム Application Operations担当 取締役執行役員）

2003年日本IBM株式会社入社、公共官公庁組織のリーダーを長年担当し2020年日本IBM関連会社を5社統合し、お客様のDX実現をリードする会社として日本IBMデジタルサービス株式会社を創設、初代代表取締役社長に就任。また全国8拠点にIBM地域DXセンターを創設し地域創生、地域活性の取り組みをリード。2025年日本IBMに帰任し、開発保守、運用保守、アウトソーシング事業のリーダーを担当し生成AI/AI Agentを活用した高度化された開発や運用を実現。受賞履歴、Business Insider Japan BEYOND MILLENNIALS 受賞（2021）、慶應義塾大学理工学部 矢上賞受賞（2023）、Forbes Japan Women in Tech30 受賞（2024）



工藤 啓（認定NPO法人育て上げネット 理事長）

1977年、東京生まれ。米ベルビュー・コミュニティー・カレッジ卒業。2001年に任意団体「育て上げネット」を設立。2004年にNPO法人化し、理事長に就任。現在に至る。歴任事項 金沢工業大学客員教授、内閣府「パーソナルサポートサービス検討委員会」「一億総活躍国民会議」委員、東京都「東京都生涯学習審議会」委員など歴任。



永岡 鉄平（NPO 法人フェアスタートサポート 代表理事）

1981年横浜市生まれ。大学卒業後、リクルートグループに入社。もう1社を含めて通算5年間、企業の採用支援、学生の就職支援双方に従事。若者と雇用をテーマに、未解決な社会的課題に挑戦したいと起業を決心し、起業準備中に参加した勉強会で社会的養護の子ども達・若者達の存在を知る。親からの支援が見込めない中、高校卒業後18歳という若さで社会に挑戦するものの、多くがワーキングプアとなる現実を知り、彼・彼女等の就労支援を決心する。(株) フェアスタートを2011年8月に設立。2013年1月にはNPO 法人フェアスタートサポートも設立。キャリア教育支援を主とし、最近では日本全国各地で施設の子達へのキャリア教育支援をしたい企業と施設とのコーディネートにも力を注ぐ。



嶋村 仁志（(一社) TOKYO PLAY代表理事／(一社) 日本プレイワーク協会代表理事）

1968年、東京都生まれ。1995年、英国 Leeds Metropolitan 大学ヘルス＆ソーシャルケア学部プレイワーク学科高等教育課程修了。1996年より羽根木プレーパーク、川崎市子ども夢パークなど冒険遊び場のプレイワーカーを歴任後、2010年 TOKYO PLAY 設立、代表就任。「Play Friendly Tokyo～子どもの遊びにやさしい東京を～」をビジョンに、子どもが豊かに遊べる社会の実現に向けた中間支援に取り組む。自治体・企業・研究者・市民・専門従事者をつなぎ、「みちあそび」などの実践モデル構築、インクルーシブな公園整備推進、政策提言、国内外での研修／講演、遊び空間の立ち上げ支援など多角的に展開。IPA 東アジア副代表(2005～2011年)として培った国際ネットワークも活用。一男一女の父。



郡司 日奈乃（一般社団法人 Spice 代表理事）

1999年千葉県生まれ。理論と実践と政策を往還する若者。アクセンチュア株式会社を経て、現職に至る。千葉大学大学院人文公共学府博士後期課程に在籍し、専門は教育方法学。日本若者協議会に所属し、国会議員や府省庁に対してロビイングを行う経験を多数有する。

2023年4月に一般社団法人 Spice を設立。社会や教育に「スパイス（刺激と調和）」を投じる存在を目指して活動し、2024年9月には「ちばユースセンター PRISM」を開設。

小中学生の起業家精神向上への貢献が認められ、令和2年度千葉市大学市長賞を受賞。2023年より千葉市こども若者基本条例検討委員、こども家庭庁有識者会議や専門委員会の委員を務める。



逢澤 奈菜（iiba 代表取締役／インパクトスタートアップ協会 正会員）

1994年生まれ、京都出身で二児の母。新卒でブライダル会社に就職し営業職。その後株式会社リクルートでの営業を経験したのち、子育てにおける課題意識から株式会社 iiba を創業。「子育てしやすい社会を目指し、新たな子育てインフラを構築する」をビジョンに掲げ、子育て特化のマッププラットフォーム「iiba」の開発・運営を行う。



松原 良輔（ガクシー 代表取締役／インパクトスタートアップ協会 正会員）

シリアル・アントレプレナー。慶應義塾大学卒業。三井化学株式会社にて経営企画/採用業務に従事。2008年ジョブテシオ株式会社を海外の優秀な工学系人材と日本企業をマッチングする新しいビジネスモデルで創業。欧米をはじめ中国/インドなど33地域270以上の大学にて高度IT人材採用企画を立案・運営。海外在住ITエンジニアの採用 platform 構築。2017年に同社を売却。日本の将来を担う若者のために奨学金市場のDX化を目指した株式会社ガクシーを2019年に設立



田口 佳之（ARROWS SENSEI よのなか学事業部 Sales Manage ／インパクトスタートアップ協会 正会員）

大学在学中、LOUPE（現ARROWS）の創業初期にインターンとして参画。大学卒業後、リクルートマーケティングパートナーズ（現リクルート）での新規事業開発を経て、2019年4月にARROWSに入社。2019年度から本格化した「SENSEI よのなか学」事業の営業をリード。企業と学校の課題をヒアリングしながら、企業・先生・子どもたちの三者にとって価値ある企画を立案・実行。これまで250万人以上の子どもたちに、日本を代表するリーディングカンパニーと連携した教材を提供してきた。



小泉 泰雅 (HelloWorld 事業開発部長／インパクトスタートアップ協会 正会員)

慶應義塾大学経済学部卒。新卒で国際協力機構 (JICA) に入構し、主にアジア地域における産業・インフラ開発関連分野でのODA事業に従事。モンゴル駐在時には、モンゴルのICT/スタートアップエコシステム構築や国際空港建設・新都市開発プロジェクトを推進。日本帰国後はライフイズテック株式会社にて、自治体・学校向けのデジタル教育サービスのセールス・事業開発を経験。世界中の子どもたちが一緒に学び合える環境を公教育で提供することで、戦争の可能性が少しでもなくなることを信じ、HelloWorld株式会社に参画。

【B】防災・復興・地方創生

ルームオーナー



藤沢 烈 (一般社団法人RCF 代表理事)

一般社団法人RCF代表理事。新公益連盟事務局長。石川県・能登地震復旧・復興アドバイザーボード委員。復興庁復興推進委員。

一橋大学卒業。マッキンゼーを経て独立し、NPO・社会事業などに特化したコンサルティング会社を経営。東日本大震災後、一般社団法人RCFを設立し、情報分析や社会事業創造に取り組む。

ピッチ登壇者



大西 健丞 (経済同友会 副代表幹事 共助資本主義の実現委員会 委員長／ピースウィンズ・ジャパン代表理事)

1967年大阪府生まれ。上智大を卒業後、英国ブラッドフォード大学の大学院で紛争解決や人道介入を学ぶ。大阪大学人間科学研究科博士課程修了。1996年にピースウィンズ・ジャパンを設立。イラク、アフガニスタン、ウクライナなどこれまで世界39カ国での人道支援を指揮してきた。

2000年にNGO、経済界、政府の連携による国際人道支援組織ジャパン・プラットフォームの設立に参画。2012年には、アジア太平洋地域の相互協力による災害対応を目的としたAsia Pacific Alliance for Disaster Managementを設立した。

近年は、ピースウィンズが本部を置く広島県神石高原町を拠点に、国内の山間部や島しょ部などの地域振興、動物福祉などの活動にも力を入れている。また、医療を軸とした災害時の緊急支援を強化するため、2019年に「空飛ぶ捜索医療団 (ARROWS)」プロジェクトを立ち上げた。



関野 高広 (寺田倉庫株式会社 CEO 付ミライ創造室)

1999年に寺田倉庫へ新卒入社。以降、2010年まで新規事業創出 (ビットアイル立ち上げ) や経営企画、天王洲における水上開発 (River Lounge) 等に従事する。一度、寺田倉庫を離れ、2021年に再入社。2022年から現職に就き、水辺とアートのある街、天王洲にビジネスイノベーションを興す取り組み「Isle of Creation TENNOZ」を始動させ、2024年よりプレシード期のスタートアップ創出・支援を行う

「Creation Camp TENNOZ」を立ち上げて、現在、第1期・2期生の受け入れを行い、伴走支援に奔走している。

2025年より、社長のサポートとして、奥能登での復興支援に関わる。



関口 正洋 (株式会社アートフロントギャラリー、奥能登珠洲ヤッサープロジェクト 地域芸術祭 マネージャー)

アートフロントギャラリーで地域芸術祭の企画制作を担当。奥能登国際芸術祭には10年以上携わり、地域文化の発掘、作品制作、文化交流施設の立上げ、来訪者の呼び込みやネットワーク形成に取り組んできた。2024年能登半島地震後はアートディレクターの北川フラムらと「奥能登珠洲ヤッサープロジェクト」を立ち上げ、アーティスト・研究者・企業と連携し、珠洲を中心とした被災地の記録活動、芸術祭作品の保全、文化交流を通じたコミュニティ再建を推進。現在は、関係人口を育む拠点として「奥能登アーティスト・イン・レジデンス」を準備し、芸術祭の広域化に向けた計画策定を進めながら、文化芸術を軸に人の流れと地域の誇りの回復を目指している。



小松 洋介 (一般社団法人 VENTURE FOR JAPAN 代表理事)

1982年仙台市生まれ。(株) リクルートを経て、2011年に東日本大震災の被災地である宮城県女川町内の産業界が一体となった民間団体 女川町復興連絡協議会へ入会。同会では復興提言書 (民間版復興計画) の作成や事業再建・起業支援を行う。2013年4月には女川町で特定非営利活動法人アスヘノキボウを設立し、代表理事。女川町の公民連携のまちづくりに関わりながら、起業支援、再建支援、地域内の経営者の人材育成、関係人口創出・移住促進等の事業を行う。2022年3月にアスヘノキボウの代表理事を後任に引き継ぎ、退任。2022年11月、一般社団法人 VENTURE FOR JAPAN を設立し、代表理事。



今村 久美（経済同友会 共助資本主義の実現委員会 委員／認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事）

慶應義塾大学卒。2001年にNPOカタリバを設立し、高校生のためのキャリア学習プログラムの提供を開始。2011年の東日本大震災以降は子どもたちに学びの場と居場所を提供、コロナ禍以降は、経済的事情を抱える家庭に対するオンライン学習支援やメタバースを活用した不登校支援を開始するなど、社会の変化に応じてさまざまな教育活動に取り組む。ハタチ基金代表理事。地域・教育魅力化プラットフォーム理事。文部科学省中央教育審議会委員。東京大学経営協議会学外委員。朝日新聞パブリックエディター。石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザーボード委員。



根木 佳織（公益社団法人Civic Force代表理事）

2001年よりアフガニスタンやイラクなどで国際人道支援に従事し、2009年からCivic Force事務局長として国内災害対応に従事。2021年に代表理事に就任。企業・NPO・行政のリソースを迅速に被災地へ届ける調整役を担うプラットフォームを構築。東日本大震災をはじめ数々の災害で緊急支援を実施し、2017年にはヤフー（現LINEヤフー）などと共に民間主導の緊急災害対応アライアンス「SEMA」を設立。さらに、企業の持つ物やサービスを被災地に届けるオンラインマッチングプラットフォーム「Good Links」を展開し、自治体や企業、NPOとの連携を重視した災害即応体制の構築に取り組んでいる。



高橋 由佳（新公益連盟 理事／一般社団法人イシノマキ・ファーム 代表理事）

精神保健福祉士・職場適応援助者（ジョブコーチ）

宮城県仙台市出身。2011年東日本大震災後から県内沿岸部で困難を抱える若者の就労支援や、保健師と仮設住宅へのアウトリーチ支援を行ってきた。2016年には一般社団法人イシノマキ・ファームを設立。石巻市北上町にて、農福連携を中心とした就労困難者の就労支援を行う。また2022年には石巻市内初の醸造所「ISHINOMAKI HOP WORKS」にてクラフトビールの醸造もスタート。2024年4月、醸造所部門を分社化し株式会社イーチャザーを設立。イシノマキ・ファームとのハイブリット組織として社会性と経済性の両輪で支える組織として事業展開している。



白井 智子（CHEERS 代表取締役／インパクトスタートアップ協会 正会員）

2016年、自身の息子が3歳の時に（株）ミライLABO創業。渋谷区神宮前にて多国籍の子どもたちや専業主婦、フリーランスでも週一から好きな時に通える新しいスタイルの保育施設として7年で約5,000人の子どもの託児施設を運営。2022年、小中学生と社会をつなぐキャリア教育事業CHEERS(株)を創業。「すべての子どもたちが今と未来にワクワクできる社会の実現」をスローガンに、様々な企業との共創で全国の小中学生向けに、様々な体験の機会を無償で提供している。



石田 遼（NEWLOCAL 代表取締役／インパクトスタートアップ協会 正会員）

1986年東京生まれ。建築設計、経営コンサルタント、不動産IoTスタートアップと様々な立場からまちづくりに関わる。2022年 株式会社NEWLOCAL創業。「地域からハッピーシナリオを共に」をミッションに日本各地で不動産開発を中心としたまちづくりを行い、人口減少社会における持続可能な地域モデルの実現を目指す。現在は長野県野沢温泉村・御代田町、秋田県男鹿町、京都府丹後地域、石川県小松市で展開中。半分は東京、半分は各地を飛び回る生活。



村山 俊洋（パブリックテクノロジーズ パブテック事業部マネージャー／インパクトスタートアップ協会 正会員）

株式会社LITALICOに新卒入社後、約7年間にわたり児童発達支援事業に従事。指導員から教室長、エリアマネージャーへと最年少でキャリアを重ね、現場支援から組織運営・人材育成まで幅広く携わる。学生時代にNPO法人での活動を通じて、全国の地域を訪ね、自分のまちが大好きな人々と未来を語り合った原点に立ち返り、現職にて地方自治体を対象とした事業開発に携わっている。



佐藤 晋太郎（雨風太陽法人事業本部 政策共創担当／インパクトスタートアップ協会 正会員）

2013年に経済産業省に入り、「地域の人事部」政策の立案など地域政策に従事。2022年に石川県庁へ出向し、2024年能登半島地震発災後は、新設の創造的復興推進課長として、県創造的復興プランの策定・推進や、地域活動に外部人材・資金等支援を結びつける中間支援組織「一般社団法人能登官民連携復興センター」の立ち上げ等を行う。兼業で京都府京丹波町の政策アドバイザーを務めており、関係人口に係る戦略策定やプロジェクト組成を官民連携で行ってきたほか、新たに立ち上げた地域団体「NPO法人京丹波イノベーションラボ」の理事としても活動。2025年から現職で、様々な自治体と関係人口創出拡大に取り組む。米国コーネル大学地域科学修士修了。

【C】トライセクター人材育成

ルームオーナー



齋藤 立（経済同友会 共助資本主義の実現委員会副委員長／シグマックス 常務執行役員）

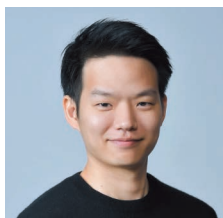
戦略系コンサルティングファーム、投資ファンドを経て、創業期のシグマックスに参画。経営者のシェルパとしてビジョンと価値創造ストーリー創りから事業・組織開発まで、一気通貫での変革支援が注力テーマ。250社を超える変革実績を有する。またシグマックス・グループのB Corporation認証取得をリードし、社内外の人財・エコシステムを活かした社会価値の創造に取り組む。

ピッチ登壇者



嘯道 佳明（経済同友会 共助資本主義の実現委員会副委員長／上智学院経営企画担当理事）

1962年生まれ。1985年3月慶應義塾大学理工学部卒業、1994年3月慶應義塾大学大学院理工学研究科博士後期課程単位取得満期退学。1994年7月 博士（工学）慶應義塾大学。2004年4月より上智大学理工学部教授、現在に至る。専門は機械力学・制御、知能機械学・機械システム。上智大学において、学生センター長、理工学部機能創造理工学科長、入学センター長、学務担当副学長、グローバル化推進担当理事補佐、国際協力人材センター長等を歴任。2017年4月から2025年3月まで上智大学第16代学長。学長時代には一般社団法人日本私立大学連盟副会長、公益財団法人大学基準協会理事等を務める。



伏見 崇宏（ICHI COMMONS株式会社 代表取締役）

2014年慶應義塾大学法学部卒。米アラバマ州で幼少期を過ごし、学生時代に教育系NPOのHLAB立ち上げに携わる。2014年にGeneral Electric入社、FMPプログラムの一環でコーポレートファイナンスを中心としたプロジェクトに従事した後、インパクト投資の中間支援をする一般社団法人C4に事務局長として参画。同時期に米系ファンドEVOLUTION FINANCIAL GROUPの投資銀行部門にて、上場株式投資のアレンジャー業務に従事。2020年、ICHI COMMONS株式会社を創業し、共助共創プラットフォーム「サステナNet」を通じて企業やNPO・社会的事業の社会課題解決の促進支援に取り組む。



水野 雄介（ライフイズテック株式会社 代表取締役 CEO/インパクトスタートアップ協会 代表理事）

1982年生まれ。慶應義塾大学理工学部物理情報工学科卒業後、同大学大学院在学中に、開成高等学校の物理の非常勤講師を2年間務める。大学院修了後、人材系コンサルティング会社に入社。2010年7月、ピスチャー株式会社（現ライフイズテック株式会社）を設立。翌年、中高生向けIT教育プログラム「Life is Tech!」を立ち上げる。中学・高校向けプログラミング学習用EdTech教材「Life is Tech! Lesson」や学校横断型のデジタル部活「Life is Tech! School X（スクール・エックス）」を通して、公教育の分野でも「デジタルを活用し、自分で世界を変えられる人」への一歩を後押ししている。また、丸井グループ主催「アクセラレーター・プログラム」や、株式会社経済界主催「金の卵発掘プロジェクト」、東京証券取引所「JPX起業体験プログラム」、NPO法人ETIC主催「MAKERS UNIVERSITY」をはじめとする起業家育成に関するプログラム・アワードのメンター・審査員を歴任。2022年5月には岸田総理大臣との「社会的起業家との車座対話」に参加。社会をよりよく変えていく次世代のデジタル・アントレプレナー育成に取り組む。



岡本 祥公子（認定NPO法人サービスグラント 共同代表）

1981年生まれ。慶應義塾大学総合政策学部卒業後、クリエイター支援に取り組む企業勤務を経て、2009年、初スタッフとして入職。事務局長、理事を経て、2025年4月より共同代表に就任。NPO・地域団体、町会自治会など非営利組織の運営上の課題解決に社会人が仕事の経験を活かしボランティアとして関わり、共に成果を目指す「プロボノ」の草分け的存在として企業・行政等と協働、国内最大規模のプロボノプロジェクトの企画・運営に取組む。CSR、人材育成、サステナビリティなど企業施策におけるプロボノの企画・運営支援の他、首都圏と地方の対流と関係人口の創出を目指す「ふるさとプロボノ」なども担当。サービスグラントの活動開始20年を機に「プロボノ白書」をこの11月に刊行。

【D】インパクト × 資金循環

ルームオーナー



高藤 祐馬（経済同友会 共助資本主義の実現委員会副委員長／
デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 取締役社長）

2010年よりトーマツ ベンチャーサポート株式会社（現デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社）の事業立ち上げに参画。2019年デロイト トーマツ ベンチャーサポート 代表取締役社長。世界中の大企業の新規事業創出支援、ベンチャー政策の立案まで手掛けている。起業家が大企業100人にプレゼンを行う早朝イベントMorning Pitch発起人。主な著書は『一生を賭ける仕事の見つけ方』（ダイヤモンド社）。新聞・雑誌・テレビ・オンラインメディア等、メディア掲載多数。

ルームオーナーサポート



五十嵐 剛志（一般財団法人KIBOW／インパクトスタートアップ協会監事）

慶應義塾大学経済学部卒業、オックスフォード大学経営学修士。公認会計士。PwC、内閣府、ハーバード経営大学院インパクト加重会計イニシアチブ、英国Big Society Capitalを経てKIBOW社会投資ファンド。社会課題解決のためのファイナンスに関する調査、研修、政策企画、投資実務及び経営支援に従事。

Accountability for Change創設者。元Teach For Japan 最高財務責任者。Rennovater 株式会社社外取締役。

ピッチ登壇者



瀧島 勇樹（READYFOR株式会社 インパクト研究所代表 シニアフェロー）

東京大学法学部卒。ハーバード大学公共政策学修士

2001年に経済産業省へ入省後、中小企業の「新連携プロジェクト」（2004年）を立ち上げ。2008年以降は、Gゼロ後の世界を見据えたリアリズムに基づく対外経済政策立案に関与し、インフラ輸出政策やインドとの関係構築に貢献。2016年からはデジタル政策の分野に移り、インフラ産業の安全を守る「産業サイバーセキュリティセンター」創設を主導。2021年からはデジタル庁の創設と運営に参画。その際、若林恵 編著の「次世代ガバメント 小さくて大きな政府のつくり方」に企画・協力。2024年にREADYFOR株式会社に入社。「インパクト研究所」を設立し、行政やビジネスでアプローチが難しい課題について、寄付が課題の根本的な解決に向けて果たす役割を研究中。



佐藤 正隆（コングラント株式会社 代表取締役・CEO）

1980年生まれ、岡山県出身。2008年にWEBサービス・システム開発のリタワークス株式会社を創業。同社NPO事業部の新規事業として寄付募集・決済・CRMのデジタル・ファンドレイジングシステム「コングラント」を開発し、2020年5月にリタワークス株式会社からコングラント事業をスピンオフし法人設立、代表取締役に就任。ジェネシア・ベンチャーズ、Sony Innovation Fund、KIBOW社会投資ファンド等からの投資実績あり。J-startup KANSAI、インパクトスタートアップ協会 正会員。東洋経済「すごいベンチャー 100」2024、Forbes JAPAN「NEXT IMPACT STARTUPS 30」2025年版に選出。



守屋 祐一郎（Ubie株式会社 Head of Public Relations, Impact Officer／インパクトスタートアップ協会 正会員）

慶應義塾大学経済学部卒業。再生医療関連企業等を経て、2021年より「テクノロジーで人々を適切な医療に案内する」医療AIスタートアップUbie株式会社に参画。同社にてBizDevに従事した後、現在はHead of Public RelationsおよびImpact Officerを務める。社会的インパクトの可視化やロジックモデルの策定、コーポレートコミュニケーションへの統合を牽引。現在は聖路加国際大学公衆衛生大学院にも在籍し、医療政策や医療経済を探究。公衆衛生の知見とビジネスによる社会実装を架橋し、持続可能な公衆衛生・社会課題解決の仕組みづくりに取り組んでいる。



山田 泰久（公益財団法人日本非営利組織評価センター 業務執行理事）

1996年日本財団に入会。福祉部門の助成担当等を経て、2009年から公益コミュニティサイト「CANPAN」の担当になり、NPOの情報発信をベースに様々なテーマでNPO支援の活動に取り組む。

2016年4月、日本非営利組織評価センターの設立とともに、業務執行理事に就任し、非営利組織の組織評価・認証制度の普及に取り組んでいる。NPOの信頼性を『見える化』し、寄付や支援をもっと安心に行えることを目指した「グッドギビングマーク制度」を2025年4月より運用を開始し、NPOの信頼性向上に取り組んでいる。

※テーマ、内容やパネリストは変更になる可能性があります。

[illegible]

